

平成 30 年度
大鰐町の財務書類

令和2年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

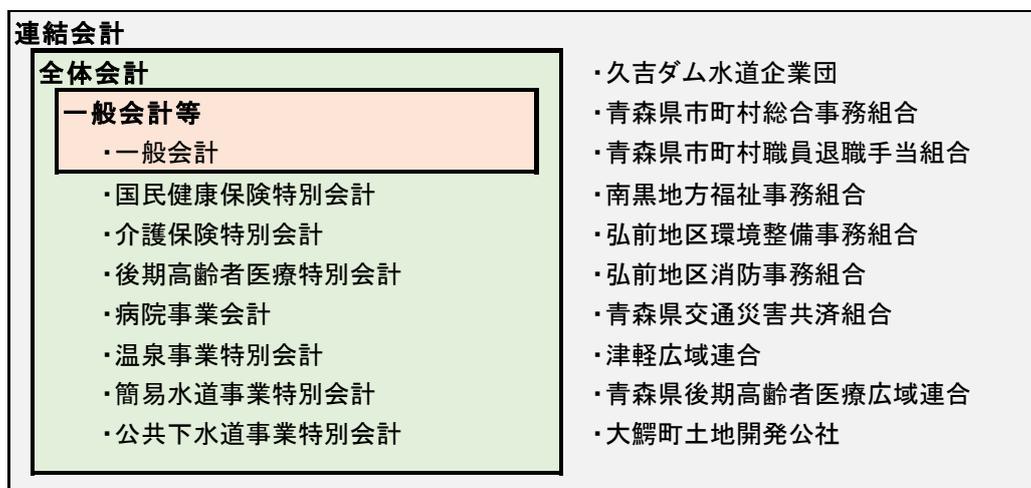
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



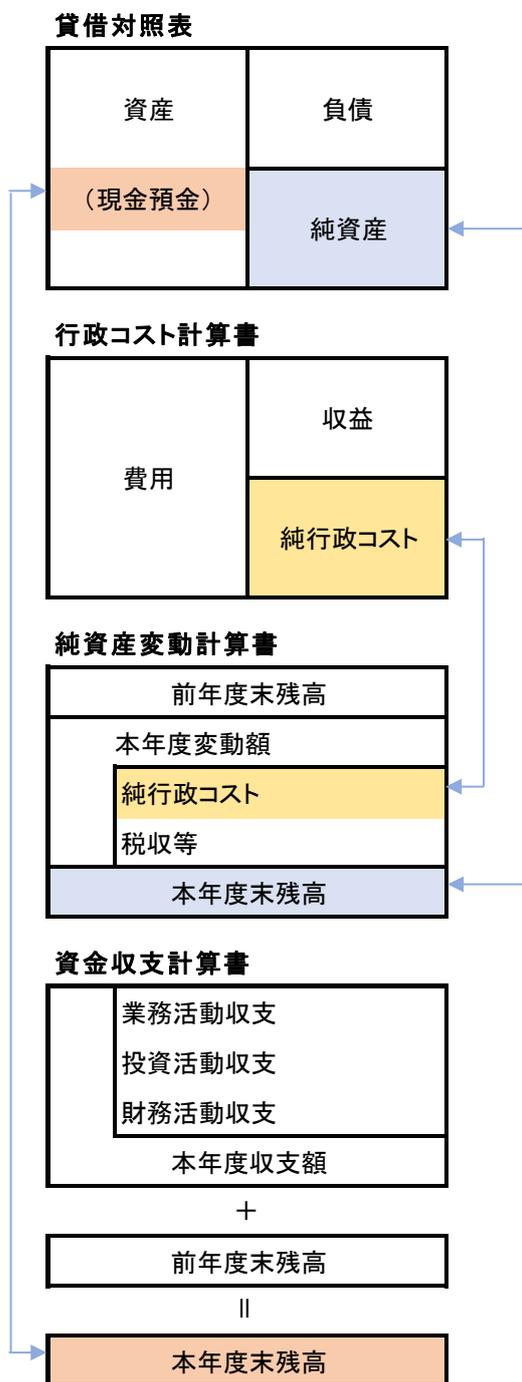
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,589	固定負債	8,144
有形固定資産	15,532	地方債	7,605
無形固定資産	10	退職手当引当金	517
投資その他の資産	1,047	その他	22
流動資産	1,324	流動負債	607
現金預金	283	1年内償還予定地方債	555
基金	1,013	賞与等引当金	45
未収金等	28	その他	7
		負債合計	8,752
		純資産合計	9,162
資産合計	17,914	負債・純資産合計	17,914

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産
電話加入権など

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

平成30年度決算では、資産合計が17,914百万円、負債合計が8,752百万円、純資産合計が9,162百万円となりました。

資産の部について、固定資産が16,589百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,532百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,047百万円となりました。

流動資産は1,324百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が8,160百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ517百万円、45百万円となりました。

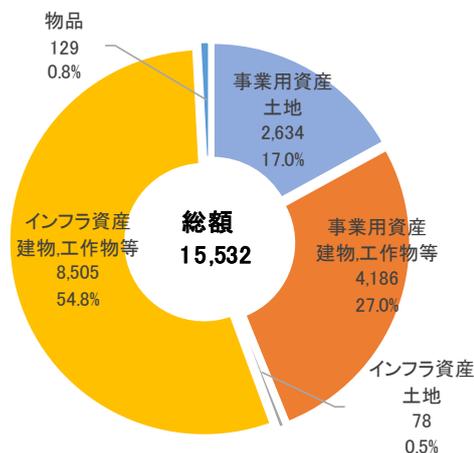
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,820
土地	2,634
建物、工作物等	4,186
インフラ資産	8,583
土地	78
建物、工作物等	8,505
物品	129
合計	15,532



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

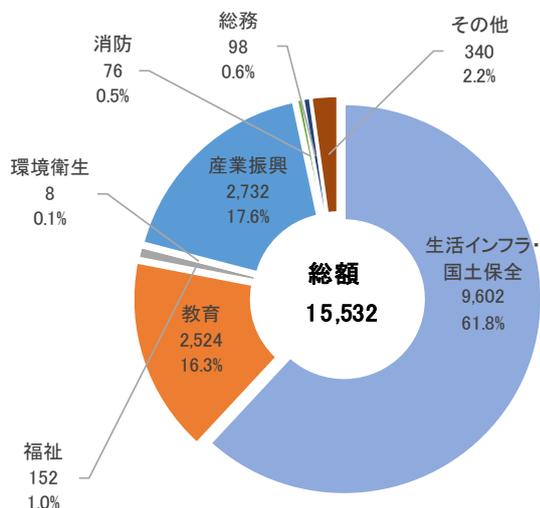
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,505 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,602
教育	2,524
福祉	152
環境衛生	8
産業振興	2,732
消防	76
総務	98
その他	340
合計	15,532



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,602 百万円と最も大きく、次いで、産業振興が 2,732 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	16,589	16,803	△ 213
有形固定資産	15,532	15,852	△ 320
無形固定資産	10	27	△ 16
投資その他の資産	1,047	924	123
流動資産	1,324	1,182	142
現金預金	283	136	147
基金	1,013	1,013	0
未収金等	28	33	△ 5
資産合計	17,914	17,984	△ 71
固定負債	8,144	8,360	△ 216
地方債	7,605	7,744	△ 139
退職手当引当金	517	578	△ 61
その他	22	38	△ 15
流動負債	607	621	△ 14
1年内償還予定地方債	555	573	△ 17
賞与等引当金	45	39	6
その他	7	10	△ 3
負債合計	8,752	8,981	△ 230
純資産合計	9,162	9,003	159
負債・純資産合計	17,914	17,984	△ 71

資産の部では、有形固定資産が 320 百万円の減少、投資その他の資産が 123 百万円の増加、現金預金が 147 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 71 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 139 百万円の減少、1 年内償還予定地方債が 17 百万円の減少となり、退職手当引当金が 61 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 230 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 159 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,532	15,852	△ 320	782	△ 739	△ 362
事業用資産	6,820	7,031	△ 211	182	△ 393	0
土地	2,634	2,630	4	4	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,631	3,944	△ 313	18	△ 332	0
工作物	377	436	△ 58	3	△ 61	0
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	178	21	157	157	-	-
インフラ資産	8,583	8,711	△ 128	544	△ 309	△ 362
土地	78	78	-	-	-	-
建物	0	0	-	-	-	-
工作物	8,405	8,579	△ 174	497	△ 309	△ 362
その他	22	10	12	12	△ 1	-
建設仮勘定	78	44	34	34	-	0
物品	129	110	19	56	△ 37	0

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、インフラ資産の工作物が497百万円、事業用資産の建設仮勘定が157百万円の増加となりました。インフラ資産の工作物が最も大きいのは、虹の大橋の補修工事や、第二清川橋の補修工事等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が332百万円、インフラ資産の工作物が309百万円、事業用の工作物が61百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の9,556人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,736	固定負債	852
有形固定資産	1,625	地方債	796
無形固定資産	1	退職手当引当金	54
投資その他の資産	110	その他	2
流動資産	139	流動負債	64
現金預金	30	1年内償還予定地方債	58
基金	106	賞与等引当金	5
未収金等	3	その他	1
		負債合計	916
		純資産合計	959
資産合計	1,875	負債・純資産合計	1,875

住民一人あたりの資産合計は187万5千円、負債合計は91万6千円、純資産合計は95万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

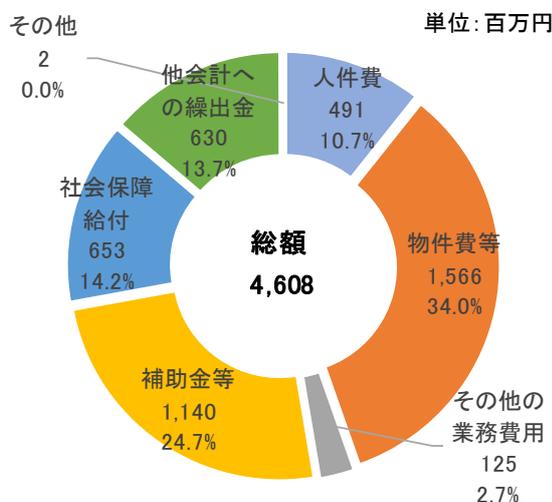
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	4,608	100.0%
	業務費用	2,183	47.4%
物にかかるコスト	人件費	491	10.7%
	物件費等	1,566	34.0%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	その他の業務費用	125	2.7%
	移転費用	2,425	52.6%
	補助金等	1,140	24.7%
	社会保障給付	653	14.2%
	他会計への繰出金	630	13.7%
	その他	2	0.0%
	経常収益	144	100.0%
	使用料及び手数料	81	56.3%
	その他	63	43.8%
	純経常行政コスト	4,464	
	臨時損失	5	
	臨時利益	1	
	純行政コスト	4,468	

平成30年度決算では、経常費用4,608百万円、経常収益が144百万円、純経常行政コストが4,464百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは4,468百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額4,608百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で1,566百万円、次いで補助金等が1,140百万円、社会保障給付が653百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務費用	2,183	2,271	△ 89
人件費	491	534	△ 43
職員給与費	447	467	△ 20
賞与等引当金繰入額	45	39	6
退職手当引当金繰入額	△ 61	△ 33	△ 28
その他	60	62	△ 1
物件費等	1,566	1,632	△ 66
物件費	738	741	△ 3
維持補修費	72	90	△ 17
減価償却費	756	801	△ 46
その他	-	-	-
その他の業務費用	125	106	20
支払利息	64	71	△ 7
徴収不能引当金繰入額	25	18	7
その他	36	17	19
移転費用	2,425	2,567	△ 141
補助金等	1,140	1,265	△ 126
社会保障給付	653	678	△ 24
他会計への繰出金	630	622	8
その他	2	1	1
経常費用合計 (A)	4,608	4,838	△ 230
使用料及び手数料	81	85	△ 4
その他	63	76	△ 14
経常収益合計 (B)	144	161	△ 17
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	4,464	4,677	△ 213
災害復旧事業費	7	9	△ 1
資産除売却損	0	14	△ 14
投資損失引当金繰入額	13	11	2
損失補償等引当金繰入額	△ 15	-	△ 15
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	5	33	△ 28
資産売却益	1	-	1
その他	-	20	△ 20
臨時利益合計 (E)	1	20	△ 19
純行政コスト (C) + (D) - (E)	4,468	4,690	△ 222

経常費用は 230 百万円減少しています。その中で最も大きいのは、補助金等で 126 百万円減少しています。経常収益については 17 百万円減少しております。純経常行政コストは 213 百万円の減少となりました。その結果、純行政コストは前年度より 222 百万円減少しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の9,556人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	482
業務費用	228
人件費	51
物件費等	164
その他の業務費用	13
移転費用	254
補助金等	119
社会保障給付	68
他会計への繰出金	66
その他	0
経常収益	15
使用料及び手数料	8
その他	7
純経常行政コスト	467
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	468

住民一人あたりの経常費用は48万2千円、経常収益は1万5千円、純経常行政コストは46万7千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは46万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,003
純行政コスト(△)	△ 4,468
財源	4,626
税収等	3,864
国県等補助金	762
本年度差額	158
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	0
その他	-
本年度純資産変動額	159
本年度末純資産残高	9,162

資産形成への財源
の充当状況

無償で譲渡または
取得した固定資産
の評価額等

有価証
券等の
評価差
額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 214	214
有形固定資産等の増加	419	△ 419
有形固定資産等の減少	△ 756	756
貸付金・基金等の増加	157	△ 157
貸付金・基金等の減少	△ 34	34

平成 30 年度決算では、純行政コストが△4,468 百万円、税収等が 3,864 百万円、国県等補助金が 762 百万円、本年度純資産変動額が 159 百万円となった結果、本年度純資産残高が 9,162 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 419 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 756 百万円の減少となりました

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	3,866	財務活動支出	573
業務費用支出	1,441	地方債償還支出	573
移転費用支出	2,425	その他の支出	-
業務収入	4,667	財務活動収入	416
税込等収入	3,846	地方債発行収入	416
国県等補助金収入	686	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	81	財務活動収支	△ 157
その他の収入	54	本年度資金収支額	150
臨時支出	7	前年度末資金残高	126
臨時収入	-	本年度末資金残高	276
業務活動収支	794	前年度末歳計外現金残高	10
投資活動支出	574	本年度歳計外現金増減額	△ 3
公共施設等整備費支出	419	本年度末歳計外現金残高	7
基金積立金支出	142	本年度末現金預金残高	283
その他の投資活動支出	13		
投資活動収入	86		
国県等補助金収入	77		
基金取崩収入	8		
その他の投資活動収入	1		
投資活動収支	△ 487		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

※歳計外現金…職員への給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

平成30年度決算では、業務活動収支が794百万円、投資活動収支が△487百万円、財務活動収支が△157百万円となり、本年度資金収支差額は150百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は276百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、283百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	16,589	20,137	24,361
有形固定資産	15,532	19,021	22,753
無形固定資産	10	15	472
投資その他の資産	1,047	1,102	1,136
流動資産	1,324	1,659	1,998
現金預金	283	417	519
基金	1,013	1,124	1,209
未収金等	28	117	270
繰延資産	-	-	-
資産合計	17,914	21,796	26,359
【負債の部】			
固定負債	8,144	11,393	14,015
地方債等	7,605	10,577	12,620
退職手当引当金	517	787	926
その他	22	29	470
流動負債	607	998	1,314
1年内償還予定地方債等	555	885	1,167
賞与等引当金	45	75	87
その他	7	38	60
負債合計	8,752	12,390	15,329
純資産合計	9,162	9,405	11,030
負債・純資産合計	17,914	21,796	26,359

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 17,914 百万円、全体会計が 21,796 百万円、連結会計が 26,359 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 19,021 百万円で一般会計等の 15,532 百万円と比べて 3,489 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 8,752 百万円、全体会計が 12,390 百万円、連結会計が 15,329 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 11,462 百万円で一般会計等の 8,160 百万円と比べて 3,302 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計、病院事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,736	2,107	2,549
有形固定資産	1,625	1,990	2,381
無形固定資産	1	2	49
投資その他の資産	110	115	119
流動資産	139	174	209
現金預金	30	44	54
基金	106	118	126
未収金等	3	12	28
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,875	2,281	2,758
固定負債	852	1,192	1,467
地方債	796	1,107	1,321
退職手当引当金	54	82	97
その他	2	3	49
流動負債	64	104	138
1年内償還予定地方債	58	93	122
賞与等引当金	5	8	9
その他	1	4	6
負債合計	916	1,297	1,604
純資産合計	959	984	1,154
負債・純資産合計	1,875	2,281	2,758

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が187万5千円、全体会計が228万1千円、連結会計が275万8千円となりました。

負債合計では、一般会計等が91万6千円、全体会計が129万7千円、連結会計が160万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が95万9千円、全体会計が98万4千円、連結会計が115万4千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	4,608	100.0%	7,601	100.0%	9,275	100.0%
業務費用	2,183	47.4%	3,312	43.6%	3,917	42.2%
人件費	491	10.7%	1,063	14.0%	1,273	13.7%
物件費等	1,566	34.0%	1,978	26.0%	2,267	24.4%
その他の業務費用	125	2.7%	271	3.6%	376	4.1%
移転費用	2,425	52.6%	4,289	56.4%	5,359	57.8%
補助金等	1,140	24.7%	3,627	47.7%	3,011	32.5%
社会保障給付	653	14.2%	654	8.6%	2,339	25.2%
他会計への繰出金	630	13.7%	-	-	-	-
その他	2	0.0%	8	0.1%	9	0.1%
経常収益	144	100.0%	641	100.0%	856	100.0%
使用料及び手数料	81	56.3%	531	82.8%	731	85.4%
その他	63	43.8%	110	17.2%	125	14.6%
純経常行政コスト	4,464		6,960		8,419	
臨時損失	5		△ 8		8	
臨時利益	1		1		1	
純行政コスト	4,468		6,951		8,426	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 4,608 百万円、全体会計が 7,601 百万円、連結会計が 9,275 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて 1,864 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 144 百万円、全体会計が 641 百万円、連結会計が 856 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、病院事業会計、温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 497 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 4,468 百万円、全体会計が 6,951 百万円、連結会計が 8,426 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	482	795	971
業務費用	228	347	410
人件費	51	111	133
物件費等	164	207	237
その他の業務費用	13	28	39
移転費用	254	449	561
補助金等	119	380	315
社会保障給付	68	68	245
他会計への繰出金	66	-	-
その他	0	1	1
経常収益	15	67	90
使用料及び手数料	8	56	76
その他	7	12	13
純経常行政コスト	467	728	881
臨時損失	1	△ 1	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	468	727	882

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が48万2千円、全体会計が79万5千円、連結会計が97万円1千円となり、経常収益では、一般会計等が1万5千円、全体会計が6万7千円、連結会計が9万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が46万8千円、全体会計が72万7千円、連結会計が88万2千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,003	9,232	10,824
純行政コスト(△)	△ 4,468	△ 6,951	△ 8,426
財源	4,626	7,125	8,621
税金等	3,864	4,823	5,519
国県等補助金	762	2,302	3,102
本年度差額	158	174	194
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	159	174	206
本年度末純資産残高	9,162	9,405	11,030

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 3,864 百万円、全体会計が 4,823 百万円、連結会計が 5,519 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料と、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 9,162 百万円、全体会計が 9,405 百万円、連結会計が 11,030 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	3,866	6,700	8,206
業務費用支出	1,441	2,411	2,848
移転費用支出	2,425	4,289	5,358
業務収入	4,667	7,656	9,368
税込等収入	3,846	4,801	5,497
国県等補助金収入	686	2,220	3,011
使用料及び手数料収入	81	534	735
その他の収入	54	102	125
臨時支出	7	7	8
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	794	950	1,154
投資活動支出	574	602	695
公共施設等整備費支出	419	445	478
基金積立金支出	142	156	217
その他の投資活動支出	13	0	0
投資活動収入	86	92	156
国県等補助金収入	77	82	82
基金取崩収入	8	8	72
その他の投資活動収入	1	1	1
投資活動収支	△ 487	△ 510	△ 539
財務活動支出	573	1,088	1,513
地方債償還支出	573	1,085	1,510
その他の支出	-	3	3
財務活動収入	416	724	967
地方債発行収入	416	724	957
その他の収入	-	-	10
財務活動収支	△ 157	△ 364	△ 545
本年度資金収支額	150	76	70
前年度末資金残高	126	334	444
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	276	410	512
前年度末歳計外現金残高	10	10	10
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3	△ 3
本年度末歳計外現金残高	7	7	7
本年度末現金預金残高	283	417	519

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 150 百万円、全体会計が 76 百万円、連結会計が 70 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 283 百万円、全体会計が 417 百万円、連結会計が 519 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度	H29	H30	※1 東北 5千~1万人未満
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷人口	1,831千円	1,875千円	4,328千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷歳入総額	3.3年	3.4年	4.5年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	75.4%	76.4%	58.1%
世代間公平性			
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	50.1%	51.1%	77.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計	52.5%	52.5%	-
持続可能性（健全性）			
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷人口	914千円	916千円	954千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)	568,148千円	503,869千円	-
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	11.2年	10.3年	-

効率性**住民一人当たり行政コスト**

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

477千円

468千円

526千円

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷人口

476千円

467千円

-

弾力性**行政コスト対税収等比率**

税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。

計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)

99.1%

96.5%

人口規模 105.1%

地域別 101.6%

自律性**受益者負担の割合**

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

3.3%

3.1%

3.9%

※1 地方自治体の平成28年度の公会計財務データ(1,549団体)に基づいて集計した、一般会計等の東北地域・人口5千~1万人未満の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。
 (出典 一般社団法人 地方公会計研究センター 令和2年2月)